

日 時：2008年11月17日

会 場：福武ホール

テーマ：スウェーデン前財務大臣が語る福祉・成長両立モデル

講 師：ペール・ヌーデル氏（スウェーデン前財務大臣）

この20年間にわたって、二つの大きな波が世界を襲った。

民主主義の波

「1989年にベルリンの壁が崩壊した当時は、真の民主主義国家は69カ国のみであった」と独立系NGOのフリーダム・ハウスは語っている。現在は、121カ国が民主主義国家となり、民主主義は、今日疑いもなく、人類の共存のための国際的規範となっている。

資本主義の波

民主主義の勝利よりももっと強力な波である。情報技術革命が、全てのマーケットをつなげた。高い成長と低いインフレ率が、この20年間の世界経済の特徴であった。市場が開放された結果、何百万人もの人々の経済が開放された。

日本人も、スウェーデン人も豊かな世界に住んでいるが、発展をあわせて享受してきた。特にスウェーデンのような小さな輸出依存型の国は世界市場の拡大によってメリットを受けてきた。

ところが、そこにおいて、二つの大きな「しかし」というものがある。

巨大な国際的不均衡：顕著なのが、米国と中国間の貿易不均衡である。一方には民間の過剰消費、もう一方には輸出志向型の経済がみられる。

脆弱な民主主義：民主主義は、国レベルでは勝利しているにもかかわらず、国際レベルでは弱さもみえる。資本主義はグローバル化が進んだにもかかわらず、民主主義はローカルにとどまっている。さらに、国民国家における民主主義は、しばしば疑問視されており、特に一部の欧州諸国では、必ずしもうまくいっていない。

社会民主とは、これらの発展とどのようなつながりがあり、資本主義とどのような関係があるのか？この質問に対する答えは、スウェーデンの社会民主党のプログラムにおいて紐解くことができる。

***「政策的決定というのは、あらゆる搾取を防ぐルールを提供すべきであり、経済的なバランスを担保し、生産の果実を公平に分配し、基本的な社会的権利に応える方法でなくてはならない。市場経済は、効率的な生産のために必要であり、それこそが福祉の資源となるものをつくり、再創造するものである。資本主義と市場経済は、一定の距離が必要であり、市場経済は、財・サービスが人を仲介して、人から人の手に渡る再配分の方法である。資本主義は、パワーシステムであり、その中での圧倒的な規範は、資

本に対するリターンである。」***

換言するならば、市場経済は、私たちが富を創造するにあたって、最善の経済システムだということができると思うが、同時に、資本主義については、これが圧倒的な規範であってよいのかと疑問視することもできる。私見ではあるが、これが現在の金融危機の説明になると思う。民主主義をグローバルにする、しかし、資本主義は既にグローバルになっている。国民国家がどうすれば、資本の流れに直面する際に、予防線をはることができるのか？おそらく北欧の小さな国々から一部教訓を学べるのではないかと思う。

19世紀末、スウェーデンは欧州でも最も貧しい国のひとつであった。しかし、急成長し、スウェーデンとしては、近代産業国家に変遷を遂げたのである。

その中には、三者間（州、ビジネス界、労働組合）の契約が、いわばスウェーデンモデルというものを可能ならしめたのである。資本主義と高税率。収益のあがっている産業と強力なる労働組合。また、民間部門が繁栄し、質の高い公共部門があることだ。

ベルギーの経済学者アンデル・スアピール氏の分析 ~ EUの4つの社会政策モデル

2つのアングロサクソン諸国（アイルランドとUK）：最後の手段としてかなり大型の社会的援助というものが特徴づけられる。このモデルは、組合は強くない、相対的に賃金はかなり賃金格差があると同時に低賃金率が高い。

ヨーロッパ大陸諸国（オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツとルクセンブルグ）：保険ベースの給付及び高齢年金にかなり依存している。組合の組織率は減少しているが、組合はまだ力を有している。

地中海諸国（ギリシア、イタリア、ポルトガルとスペイン）：社会支出を高齢年金に向けている。社会福祉制度というのは典型的な雇用の保護また早期退職の時の手当にあてられている。そして、フォーマル部門において、賃金交渉は団体交渉により行われ、かなり賃金格差は少ない。

北欧EU諸国（フィンランド、スウェーデン、デンマークとオランダ）：社会的保護に基づく支出、普遍的な福祉が提供されている。また、労働市場においては、かなり財政的な介入がみられると同時に、力強い労働組合が存在しており、賃金の格差は少ない。

「地中海モデルというのは相対的に雇用の水準も低いし、また貧困のリスクも高いのだが、平等も効率もいずれも確保できない。そして、アングロサクソンとヨーロッパ大陸モデルにおいては、どうも平等と効率との間にはトレードオフがみられるようだ。北欧モデルだけが、雇用率が高く、また貧困のリスクも低いということで、平等と効率性の両方を持ちあわせている」 平等と効率はやはり同じコインの両サイドの面だといえると思う。

多くの人の考えでは、スウェーデンというのは、真似したいモデルだといわれる。しかし、いやだという人もいる。1994年スウェーデンとそのモデルはかなり混乱しており、そこにおいては疑問視する人もいた。

1990年代初めにおいて、スウェーデンは、30年代以降最も深刻な不景気に見舞われ、長い歴史を短く説明すると、3年間で財政赤字が倍になり、失業率が3倍になり、そして財政赤字も10倍になっていった。94年における国の財政赤字は、OECD諸国の中では一番大きく、GDPの10%に相当した。

その理由は、内需が崩壊し、実質金利ショックが起きたからだ。世帯の貯蓄率が13%も増加した。90年代初期のいくつかの問題は、70年代、80年代に随時とられた平価の切り下げと関係がある。ゆえに、必要な構造的変革というのはとられなかった。

1994年10月以降民主党政権が行ってきたこと

平価切り下げを止める

増税と支出削減

また、積極的な措置で、GDPの7.5%まで下げた。そして、厳しい4年間が経過した後、1998年には黒字に転じることができた。

構造上の改革

- ・ EUに加盟することによって、EU市場にアクセスすることができるようになった。
- ・ 年金改革：長期的には維持できないであろう賦課方式から、企業と政府が互いに資金を拠出する確定拠出方式へと変換した。
- ・ 新しい予算の策定方式：景気に左右されずに財政が黒字になるよう支出に上限を設け、財政が黒字になるゴールを設定した。つまり私たちはたぶん世界の中でも最も厳しい財政プロセスを持っているのではないかと思う。
- ・ 中央銀行に独立性をもたせ、インフレ抑制を中心に掲げる政策をとりはじめた。

1994年から2006年間の社会民主党政権下の結果

- ・ **高成長**：1995～2004 一人当たりの平均GDP2.6%（米国は2.2%）。10年以上、EU及びOECDでも、最も高い平均を持続。
- ・ **高い雇用率**：40万人以上（労働力の9%）の雇用を創出。失業率は4%まで下落。現在は、EUの中で二番目に高い就労率（総労働力の約80%）。
- ・ **低インフレ**：民間セクターで生産性向上（80年代2%から、90年代3%へ）。可処分所得が大幅に増加。しかし、2002～2006年、高い生産性により、単位当たりの労働コストは横ばい。インフレは欧州の平均よりも低く抑えられた。
- ・ **強力な財政**：2006年には、GDPの約4%もの黒字。

(1) 強力な財政を持つ

小規模で開放経済の弱みというのはあるが、インフレを低く抑え、実質賃金を高くすることによって、非常によく機能する経済を作る基礎を作ることができる。財務大臣としての役割というのは、ロビイスト等の要求に対して「NO」ということであり、優先順位づけをおこなうことであった。

強力な財政（ずっと黒字を出し続けること）が、低インフレの基本であり、そして平等な富の分配ということにつながっていく。スウェーデンのブルーカラー出身の経済学者である、ゴスタ・レーン氏は、「インフレを嫌え！」と言っている。

なぜなら、ブルーカラーの労働者にとって、低インフレであることが非常に重要であるからである。インフレを抑制するという大前提を守っていくためには、まず財政政策をきちんと作っていかなければならない。それから、インフレのゴールと連動した賃金の上昇分を作っていかなければならない。スウェーデンにおいては、労働組合が、実は金融政策を支えてくれている。支えざるを得ないということになるだろう。1994年以降実質的な賃金は毎年増え続けた。

本当の意味の社会民主者というのは、強力な財政を作ってインフレを抑える、そして中央銀行に独立性を持たせることによって、政府から何ら介入を受けさせない政策をとらせなければならないということになる。

(2) 開放経済である

スウェーデンは、ABB、エリクソン、イケア、サーブ、スカニアやボルボ等多くの多国籍企業が日本と同じようにある。スウェーデンの輸出はGDPの51%、輸入はGDPの42.5%のシェアとなる。ドイツが米国を抜いて、我が国の最も大きな貿易相手国となっている。スウェーデンの輸出の60%が、EU内で消費されている。小規模でオープンな国として、長い間自由貿易のサポーターであった。しかしながら、保護主義の台頭により、特にこのような金融危機の中では、国際的な競争が脅威となるのではないかと、という声が上がりはじめている。しかしながら、保護主義は、この解決にはならず、自由貿易こそが、これまでの20年間世界経済を支えてきたものであり、更にこれから成長していくためには、自由貿易こそがなくてはならない条件だ。だからこそ我々は自由貿易を守っていかなければならない。

しかしながら、フリートレーダーであるだけでは十分でなく、フェアトレーダーでなくてはならない。つまり、富む者と貧しい者の格差がどんどんと広がる今日では、より豊かな国に対して大きなプレッシャーが与えられるであろう。スウェーデンは、ODAという形で責任を果たしている。現在ODAは、スウェーデンのGNI(Gross National Income)の1%を割いている。私たちは、小さな国で、G7のメンバーでも、G20のメンバーでもない。しかしながら、私たちはG1のメンバーである。残念ながらというべきかもしれないが、現在世界の中で、GNIの1%をODAに与

えている唯一の国である。

豊かな国が市場を開放しない限り、ODA を拡大していかなければ均衡はとれない。なぜならば、富と市場の両方を他の国々と共有すべきであるからである。国際的競争がよいと言ったが、多くの国々が農業の支援をし、豊かな国々が貧しい国々の農業製品にアクセスできないようにしているという宿題を解決しなければならない。現在豊かな国々は一日当たり、10 億ドルの農業補助金を使っている。それに対して、ODA に使われている額は、3 億ドルでしかない。

現在世界では、最も富んだ 1000 人の人たちが、トップのアセットをコントロールしているわけであり、このアセットの総額というのは、一番貧困層の 25 億人が持っているものに相当する。トップの 10% が、全ての 85% をコントロールしている。アフリカ大陸においては、現在 9 億 4 千万人の人が暮らしており、その中の 4800 万人が南アフリカに住んでいる。そして、アフリカの GDP の 1/4、25% が、この南アフリカで築きあげられている。これこそが、アフリカの大きな格差といえる。アフリカの GDP というのは、実は人口 900 万人しかいないスウェーデンの GDP の 2 倍でしかない。

市場を共有するということについては、豊かな国々の人たちは、グローバル化ということにネガティブな考え方をする。市場を拡大していくということに、これだけ良いことがあるにもかかわらず、欧州の人々はこのような国際的な競争、特に新規市場が出てくることによる国際競争というものを恐れている。

(3) SOCIAL BRIDGE (社会的架け橋)

国際競争が厳しくなれば、いくつかの会社は倒産するであろうし、その結果として失業率が上がるということはあるだろう。しかしながら、このグローバルイゼーションによって築きあげられる富をどうやって公平に分配するのか。Social Bridge という言葉は、元々、ゴードンブラウン氏と私が、英・スウェーデン共同で作成したペーパーの中で私たちが作り上げた新語である。Social Bridge とは、例えば、構造改革があって、失業が出たような場合には、失業で余剰になった人々を新しいチャンスに向かわせる、そのような調整措置のことである。スウェーデンにおいては、「仕事」を保護するのではなく、「労働者」を保護すべきという意味で掲げている。Social Bridge に関しては、3 つのタイプがある。

生涯学習

よき教育は、人にチャンスを広げ、様々な会社で、様々な仕事ができるチャンスを見出させることができる。これこそが、幼稚園から大学までの通常の教育における大きな責任である。質が高く、また誰でも教育を受けられる体制が必要である。もうひとつは、教育制度の中において、人に対して何回かチャンスを与えるというものである。例えば、十代で高校を卒業しなかったのであれば、20代、30代で、卒業できるチャンスを与えられる。あるいは、もっと後でも高校に行けるように、

経済的なチャンスを含めて、全ての人に対して提供していかなければならない。知識立脚型の組織に対しては、新しいスキル、新しい知識を絶えず伝えて、教育しない限り、個人として、社会として、将来において競争力を維持できない。スウェーデンの例を紹介する。90年代の経済危機の時、スウェーデン政府としては、中等学校の学位を有さない失業者10万人に対して、卒業するチャンスを与えた。この人たちは、学校を卒業していなかったため、失業給付金に近いような形で、学校に行けるようにした。アメリカのように、ただ単に、福祉・失業手当を与えたのではなく、学校に行き、新しい知識を学び、経済危機にも立ち向かえる人材となったのである。より高等の教育というのは、排除するのではなく、皆を包含する必要がある。他の欧州諸国とは異なり、スウェーデンでは、中等教育を卒業した人は、誰でも大学に入学することができる。また、スウェーデン全土において、大学と短期大学の数を増やし、より多くの学生が、高等教育を受けられるようになった。私も各世代、半分は、高等教育を受けられるべきだと思っている。日本においては、すでに53%が大学に行っているというふうに聞いている。私の考えとしては、将来のスウェーデンは、更に教育と研究に対して引き続き投資をしていくべきだと思う。スウェーデンにおいては、高い教育水準の国民が必要であり、あらゆる教育（育児から小学校、高等教育から研究に至るまで）に対してかなり資金を投資している。スウェーデンにおける研究・開発における総投資額は、GDPの約4%に相当する。

調整保険

失業、または病気や他の形で社会から除外されたならば、財政的支援が必要となる。失業保険、疾病保険、その他の給付は、人が新しい仕事につけるように、また同時に安心が確保できる形で、制度化していくことが大事である。スウェーデンのすべての社会的給付は、所得に連動している。働いていない、しかし、働きたいということを実証したならば、別だ。しかし、私たちは育児制度が充実しているというので、こうした政策は、シングルマザーにも適応されている。違う言い方で表現すると、調整保険というのは、一つのBridge（橋）であって、そこを歩けるのであって、恒久的なプラットフォームではない。だから、保健制度は、絶えず改革していく必要がある。

再び労働市場への再参入ができる

多くの失業者は、スキルがないので、就労することができない。しかし、普通の労働市場において、魅力的な人材となるためには、彼らが労働市場に再参入できるような、積極的な労働市場政策が必要である。失業者には新しい就職口を見つけ、再訓練を受けるチャンスが必要である。スウェーデンにおいては、OJT（on-the-job training）から学校での教育と様々なプログラムを用意している。その中でも極めて重要な側面は、失業のカルチャーが、蔓延していかないよう見届けることである。残念ながら、失業のカルチャーは、多くの諸国においては、蔓延している。「仕事」

を保護するのではなく、「人」を保護するべきだ。競争が激しくなったとしても、会社が倒産しても、安心できるようにと感じさせることである。Social Bridge があるがゆえに、古くて競争力のない仕事から、より競争力の高い仕事につくことができる。そして、一般国民としては、オープンに、また変化に備えることができる。これこそが大事なのである。より多くの人たちが、調整することに臆病にならないならば、調整がなされ、競争力が高まる。将来はどうなるかわからないが、更に調整していくことによって、一つの部門から別の部門へ移り働けるようにしていく必要がある。しかし、その中で、Social Bridge があれば、皆が変化することに臆することなく、競争に対応していける。制度の中において、Social Bridge をどのように確保するのが、国の国際競争力にズバリ関係してくるのである。社会政策だけが関係しているのではない。もっと純粋な経済的側面も考えていかなければならない。では、スウェーデンではどのようにしたのかということであるが、「スウェーデン人がこの制度が大好きだったから」と言ったらウソになる。嫌いだ、変化を受け止めている。他の国民よりも変化を受け入れているといえる。

(変化を受け入れた例・鉄鋼労働幹部の決断) 何年前、スウェーデンの製鉄産業に全面的に依存している中部の小さな町に行った。その製鉄組合幹部に会った時に、ちょうど 100 名の解雇をしなければならぬということを知らされた。スウェーデンにおいては、入社年数が長いほうが、最後に解雇されるという制度をとっているが、その組合と経営者が合意では、この原則から適応除外ということも設けてもよいわけだ。組合の代表に対して、かなりナイーブな質問であるが、「どのようにして、人間としてこのような状況に対応するのか？ 小さな町なので、お互い何でも知っているし、隣人だったり、友達だったり、仲間だったり、娘の親友の父母といったものを解雇させるということになると思うが、どのように対応するのか？」と問うた。それに対して、組合幹部は、「必要な調整をしなければ、工場はもはや競争力を有さなくなるかもしれない。もし、そうなったならば、この工場は、永久に閉鎖されてしまうかもしれない。そうしたならば、町全体が衰退する。」と。結局、自分のクビがかかっているにもかかわらず、また有名な東京大学でマクロ経済学を学んだわけでも、ストックホルムの経済大学で勉強したわけでもないにもかかわらず、製鉄労働者がどうしてこんなに変化に前向きであるのか？ 答は簡単である。Social Bridge を提供するならば、もっとフレキシブルで、ダイナミックな社会となるがゆえに、たとえ痛みを伴っても調整できるのである。

(4) 協力の文化

何年前、大手の企業である Electrolux が、掃除機の工場を閉鎖することを決定した。労働者は 400 人。その工場は、2 万人の労働者のいる小さな町に立地していた。その工場が、閉鎖されるということは、その街にとっていかに痛手か理解できると思う。例えば欧州の他の国、仏であればもっと大変なこととなっていたに違いない。仏の大統領がたぶん欧州のグローバリゼーション基金を要請し、政治ストがあったり、戦闘的な組合が工場をのっとったりするであろう。しかし、スウェーデンは、ブルーカラーの組合曰く、「その決定を受け入れるしかない。」といった。もちろん、

喜んでとか、満足をもって受け入れたわけではない。しかし、構造的な変化を受け入れた。「スウェーデンの組合はなぜそのような変化を受け入れたのか？」という質問に対して理由は二つある。

理由： Social Bridge がある：失業しても手当をもらえるので、家を売らなくてもすむ。訓練を受け、これから大きくなる労働市場において雇用されるかもしれない。

組合の組織率が高い：なぜ組合が前向きなのかということ、組織率が高いということである。もちろん失業率手当ということは、組合員であることが不可欠であるという理由はあるだろうが、スウェーデンにおける組合の組織率は、被雇用者の約 80% である。よって、組合が強いし、その責任も大きい。換言するならば、組合員としてのメリットを最大限にする際には、社会にとってのメリットを最大限にしていくしかないということである。だからこそ協力の伝統ということになっていく。スウェーデンは、他の社会同様、いろんな意見やいろんな利益がある。しかし、スウェーデンは小国であるが故、その中では大きな対立は対応できないことに早く気付いたわけである。よって、労働と資本の対立は、永久にみられるものであるが、どちらかということと成熟したやり方で、対応していくことができる。そして長期的には、社会的パートナーが、双方が、社会的な勝者となっていく。

(5) 経済にも影響を与える男女平等政策

質の高い託児所：他の国に比べて、ここが一番異なる点。人口動態が著しく変わりつつあるという話を最初にしたが、スウェーデンでも、日本でも同様だ。人口の高齢化が進んでいる。もっと多くの人たちに、働いてもらわなくては、社会を支えていけなくなっている。スウェーデンは、欧州の他の国に比べて、就労率が非常に高いのは、女性の労働参加率の高さというのが重要な役割を果たしていると思う。これは、突然そうなった、偶然そうなったというわけではなく、仕事と子育てが両立できるように、男女が平等に参加できるように、政策を作った、というところから始まっている。70年代から私たちは、公共の託児所を作った。この託児所というのは、親が働いている全ての子供たちに対して開かれているものである。質も非常に高く、非常に訓練の行き届いた先生たちがここを経営している。ここの営業時間というのは、両親ともにフルタイムで働いても、対応できる時間帯であり、フルタイムで託児所に預けたとしても、ひと月当たりのコストは、200ドルである。質、コスト、そして営業時間といったことから、他の国々では、なかなかフルタイムで親が完全に子供を預けて働けないという状況にある。

育児休暇：子供が生まれた場合には、13ヶ月間の育児休暇が両親に与えられる。その間、月給の80%を受け取ることができる。この場合、上限があって、月当たり4400ドル(11ヵ月・母+2ヵ月・父)。これは、育児休暇の間、政府からの給付金として提供されるものである。一人の親だけが、この14ヵ月中の11ヵ月までを使うことができる。母が11ヵ月使ったとしても、父親の方が少なくとも

2 か月は育児休暇に参加しなければならない。母親と父親が、子育てをするうえで、なるだけ、その責任をきちんと果たすようにと考えられたものである。もちろん、これらはコストがかかる。GDPの約1%が、これに向けられるということで、税金が使われている。世界の中でも、最も寛大な育児休暇のコストは、これによって支えられている。しかしながら、もっと重要なことは、これによって、男女平等が実現するだけでなく、就労率を高くすることができる。男女間の平等というのは、ただ単に人間の平等であるとか、社会主義であるとか、ということではなく、経済的な観点からも考えられるべきである。ここでは、経済学者もミッションを持つべきである。もっときちんと勉強をして、男女平等の実現が、就業率にも影響を与え、現在われわれが直面している高齢化の問題へ答えを出すことができるということを証明していかなければならない。

(6) 環境政策

私たちは、かなり早い段階から、省エネ、環境にやさしい製造を標榜してきた。その結果が今出ている。この10年間高い成長(約46%)があったにもかかわらず、私たちの地球温暖化の排出量は、90年よりも低くなっている。これは、温暖化ガスを削減しながら、成長を維持することができるという証明だ。私たちにとって、環境政策は、持続可能な社会を作っていくうえで、重要な方法であるだけでなく、成長を牽引する力にもなりえる。このような環境政策をとった経済というのは、これから先、もっと生存率が高くなる。ここにも、経済学者のミッションはある。実は、私たちが直面しているこの問題の解決が、イコール経済の成長にもなりうることを証明していかなければならない。この新しいにテクノロジーをサポートするうえで、ただ単に研究に助成金をつけるというだけではなく、ガソリン税を減税するというのもやっている。その内容は、環境にやさしい燃料を使っている車に対するガソリンの減税プラス、ストックホルム市内の駐車場の無料・助成である。その結果として、政府はそれほど支出をしなくても、バイオフィルを使用している車(その多くは日本製)はどんどん増えている。税の枠組みだけでなく、インセンティブを作ることができるということである。彼らの生活の仕方、消費の仕方を変えることが実はできる、もっとグリーンな方向に向けさせることができるという例である。

とういことで、オープン性、教育・研究、強力な財政、そして就労率の高さ、男女の平等、そして持続可能な発展、さらにまた、労使の協力、Social Bridge といったようなことが、世界を変えていく上での重要なファクターになっているということだ。そして、1994年から2006年、私たちは欧州の平均よりも高い成長率を維持することができた。しかしながら、今スウェーデンは過渡期にある。非常に小さな輸出に依存した国であるため、当然ながら現在の金融環境によって大きな影響を受けている。国立経済研究所によると、来年のGDPの成長率は、非常に弱含むであろう。93年以降最も低くなるであろうと予想され

ている。失業率は、2010年には8%になると予測されている。多くのスウェーデン人たちは、本当にこれから他の国ときちんと競争していけるのかと心配している。親は自分の子供たちの生活が、自分たちの生活よりも悪くなるのではないかと心配しているし、失業率に対する給付金が、さらに少なくなるのではないかと、というようなことが懸念されている。スウェーデンは、94年から2006年にかけて、非常に経済的には発展した。これは、高い税金によって、社会保障がきちんとおこなわれた、ということによるものなのか、それであっても、と言ったほうがよいのかもしれないが、しかしながら、グローバルイゼーションは非常に重要な問題であり、わたくしは、グローバルイゼーションが悪い方向に向かわせるのではなく、グローバルイゼーションがあることによって、わたくしたちの生活はより良くならなければならない。スウェーデンモデルというのは、やはり競争優位性を持つためにやはり重要であり、また、そうは言いつつも、変わっていかなければならないモデルである。私たちのモデルというのは、高い成長と富の分配が共存できないというのは間違いであることを示している。その反対に、成長と社会正義ということ、このグローバル化の時代において組み合わせ、共存させることができることを示している。それから、更に一つ付け加えると、スウェーデンにおいても、ただ飯は食べられないということである。私自身財務大臣であったわけだが、非常に有名な1955年から1976年財務大臣を務めたグンナー・ストラング氏が、この20年の間に、現在のスウェーデンモデルを作った。誰もが享受できる社会システムを維持していくためには、高い税金をかけなければならない、ということから、VAT税（付加価値税）が導入された。そして、より社会保障費が必要となっていくに従って、この付加価値税率も段々と上がっていった。もちろん、このモデルというのが、世界のどこでもうまくいくとは思わない。しかしながら、私たちのモデルのいくつかは、普遍的な特性を持っていると思う。これから先、新しい世界に適合していこうという人が増えるに従い、これまでは競争力があつたものから、それがなくなった時点でもっと競争力のあるものへ乗り換えていくような変化の姿勢というものがないと、Social Bridgeが必要だということになる。

そして、最後に、そんなにスウェーデンでうまくいったのだったら（成長率も高く、強い財政で、低インフレ、そして高い就労率）なぜ社会民主党は2006年の総選挙で負けたのかと皆さんは考えているだろう。実は、その答えというのは、16年前に私は見ていたのかもしれない。ただ、その時はそれが答えだとは気付かなかった。1992年、私はリトルロック（アーカンソー州）というところにいった。これは、当時ビル・クリントン氏が大統領選に出ていて、選挙の本部がそこにあつた。私は幸運なことに、非常に有名な作戦室と呼ばれているその当時のジェームズ・カービル氏やジョージ・ステファノポリス氏やそのような有名な人たちがビル・クリントン氏を支援して、選挙の作成を練っていたところにいた。その際壁にこう書いてあつた。「経済が問題なんだよ、まぬけ。」と。そのメッセージは経済なんだよ、景気なんだよ、という言い方だ。しかし、苦勞をして、わたくしは逆も真なりと気づいた。「経済だけではだめなんだよ。まぬけ。」ということにな

るわけだ。その結果が私だということだ。ご静聴ありがとうございました。